

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県大和郡山市
 団体コード 292036

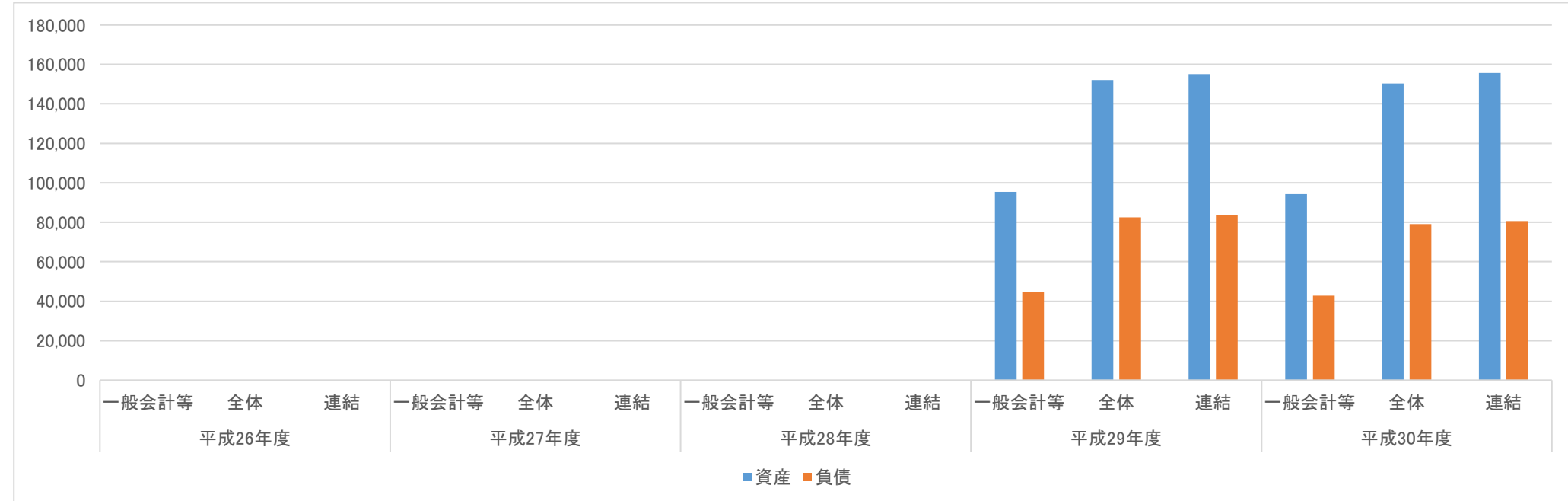
人口	86,536 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	515 人
面積	42.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,368,215 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費率	12.6 %
		将来負担比率	31.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				95,353	94,267
	負債				44,901	42,741
全体	資産				151,987	150,424
	負債				82,463	79,185
連結	資産				155,189	155,717
	負債				83,915	80,657

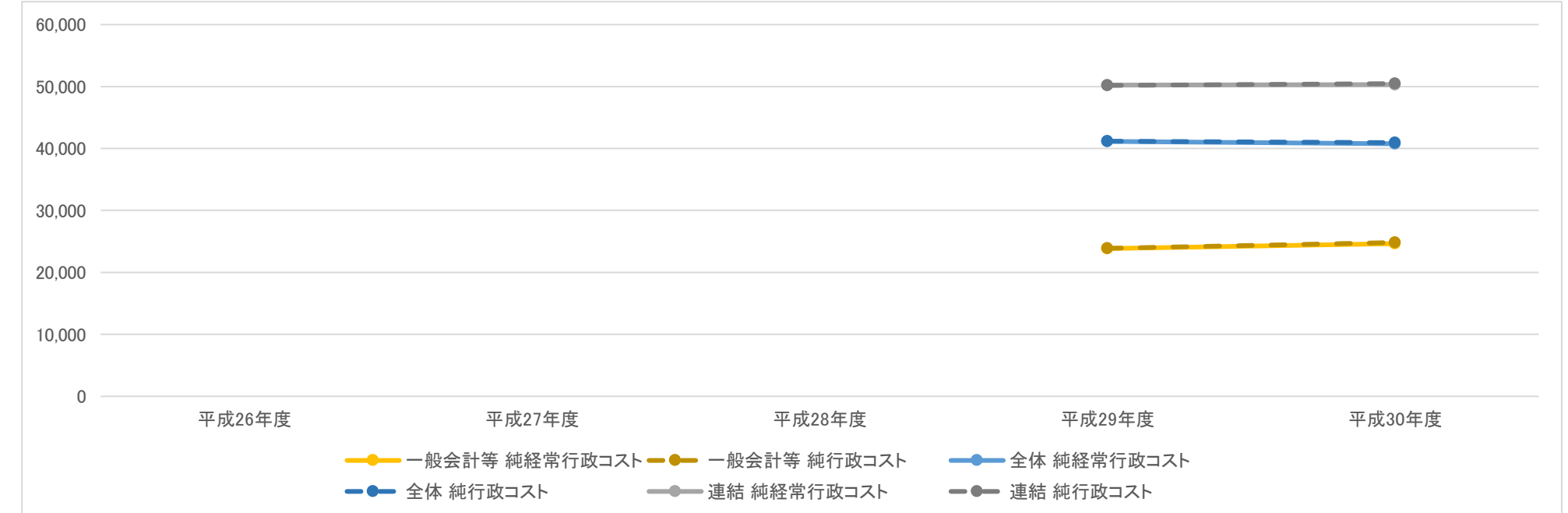


分析:
 一般会計等においては、負債総額が前年度末から2,160百万円の減少(-4.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、平成26年度に実施した新学校給食センター建設事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、2,037百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				23,851	24,648
	純行政コスト				23,887	24,830
全体	純経常行政コスト				41,144	40,760
	純行政コスト				41,180	40,942
連結	純経常行政コスト				50,228	50,316
	純行政コスト				50,177	50,474

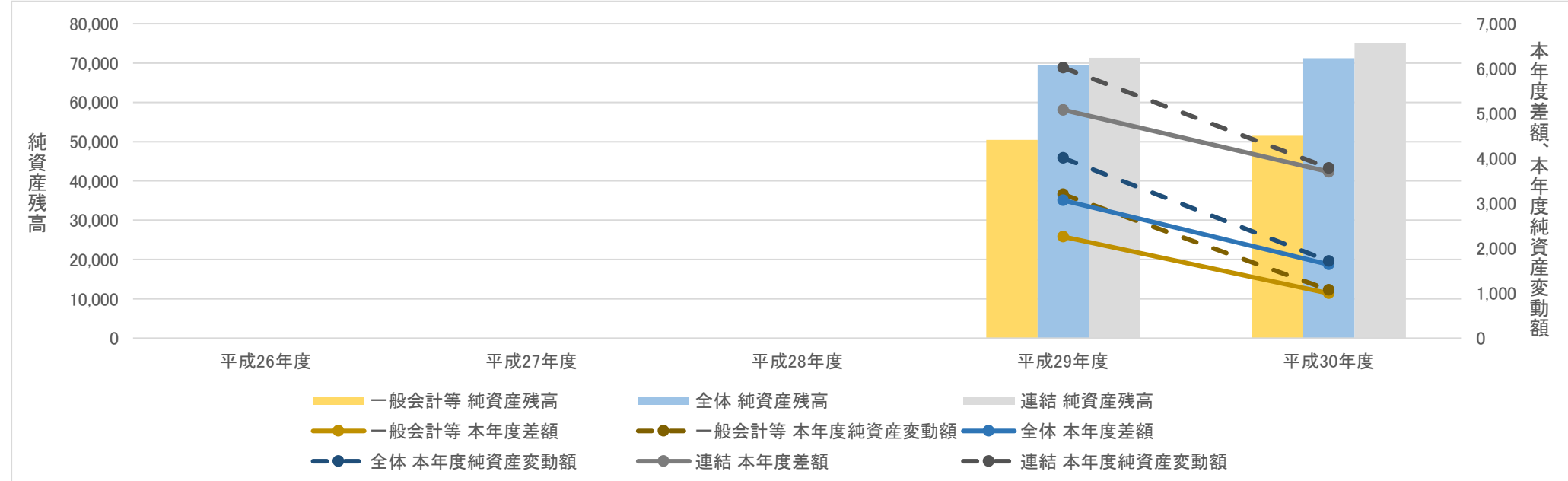


分析:
 一般会計等においては、経常費用は25,586百万円となり、前年度比669百万円の増加(+2.7%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(8,013百万円、前年度比+406百万円)であり、純行政コストの32.3%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				2,259	997
	本年度純資産変動額				3,202	1,074
	純資産残高				50,452	51,526
全体	本年度差額				3,068	1,638
	本年度純資産変動額				4,010	1,715
	純資産残高				69,524	71,239
連結	本年度差額				5,081	3,703
	本年度純資産変動額				6,021	3,786
	純資産残高				71,274	75,060



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(25,827百万円)が純行政コスト(24,830百万円)を上回ったことから、本年度差額は997百万円となり、純資産残高は1,074百万円の増加となった。固定負債である地方債の償還が順調に進んだため、純資産が増加したと考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				3,731	3,219
	投資活動収支				△ 3,382	△ 947
	財務活動収支				△ 506	△ 2,248
全体	業務活動収支				5,721	4,927
	投資活動収支				△ 4,291	△ 1,611
	財務活動収支				△ 7,452	△ 3,051
連結	業務活動収支				7,635	7,007
	投資活動収支				△ 4,347	△ 1,661
	財務活動収支				△ 7,486	△ 3,075



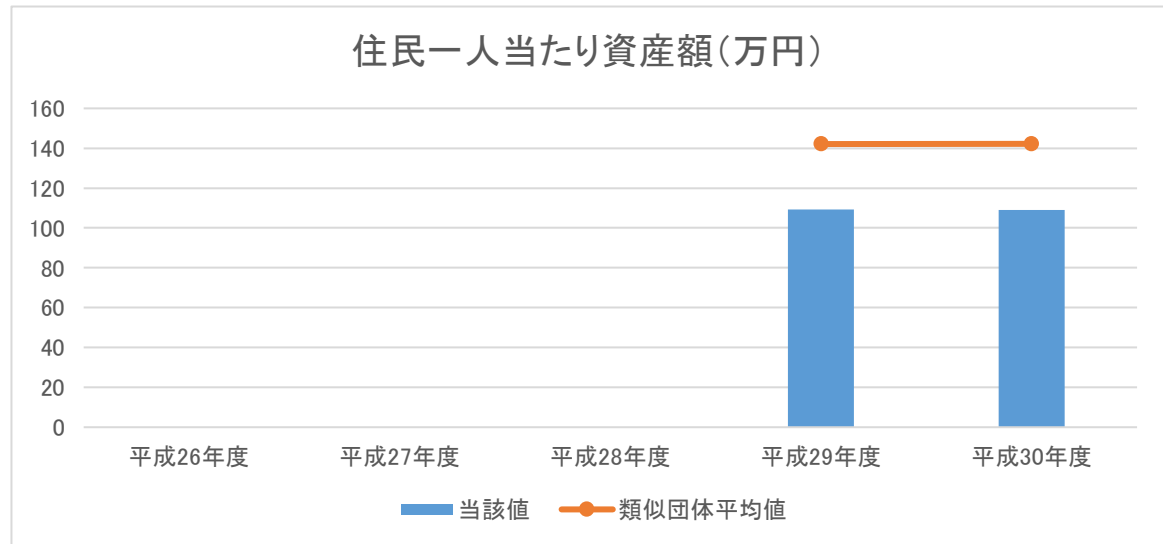
分析:
 一般会計等においては、投資活動収支は片桐東団地E棟建設事業を行ったことから、▲947百万円となっており、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,248百万円となっている。一方、業務活動収支は3,219百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から24百万円増加し、525百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等収入や国県等補助金収入で賄えている状況である。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

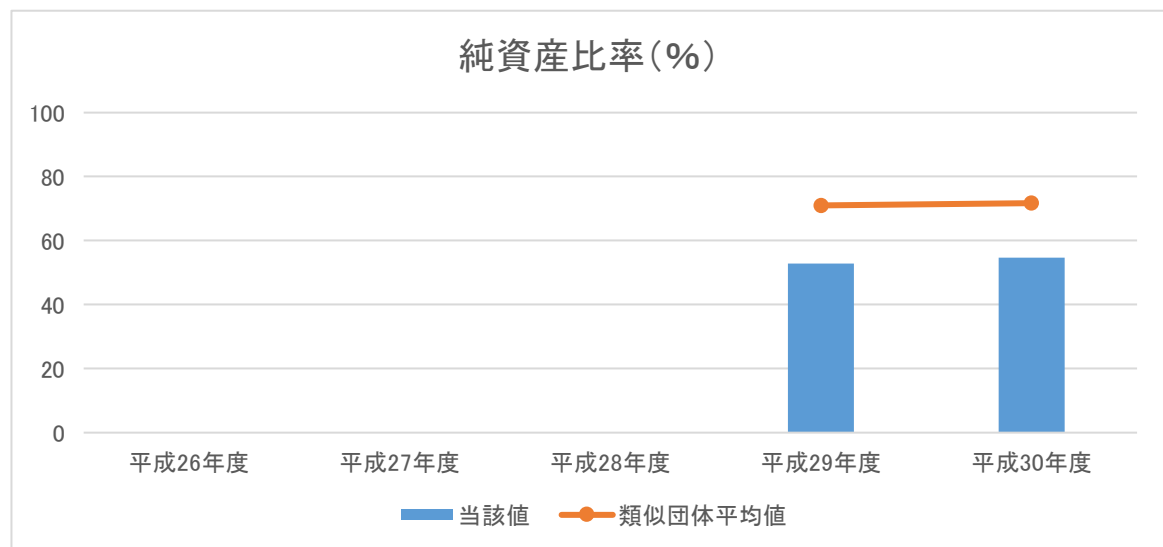
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				9,535,278	9,426,667
人口				87,222	86,536
当該値				109.3	108.9
類似団体平均値				142.1	142.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

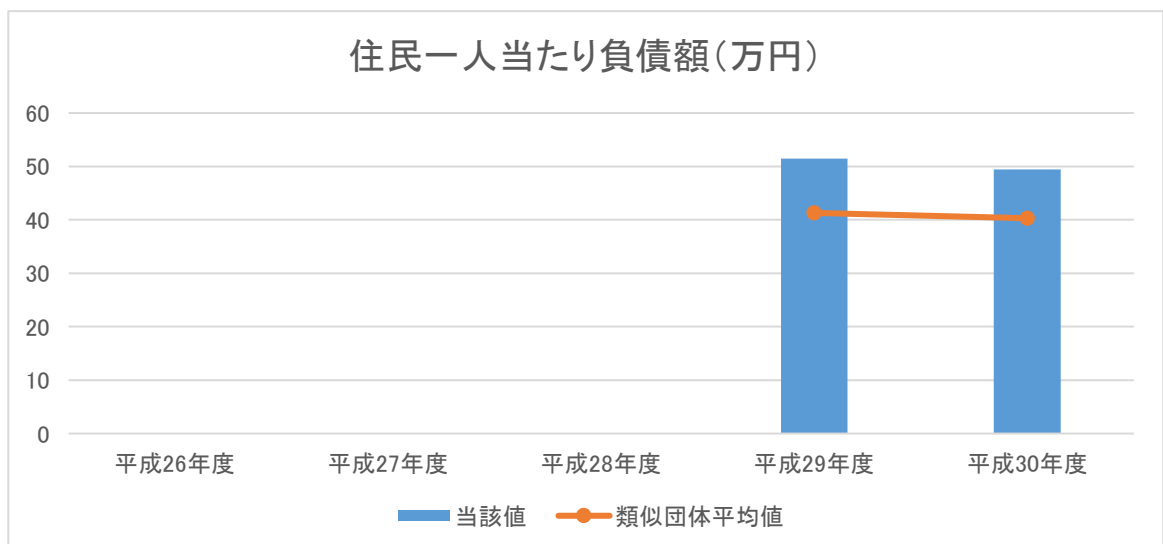
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				50,452	51,526
資産合計				95,353	94,267
当該値				52.9	54.7
類似団体平均値				71.0	71.7



4. 負債の状況

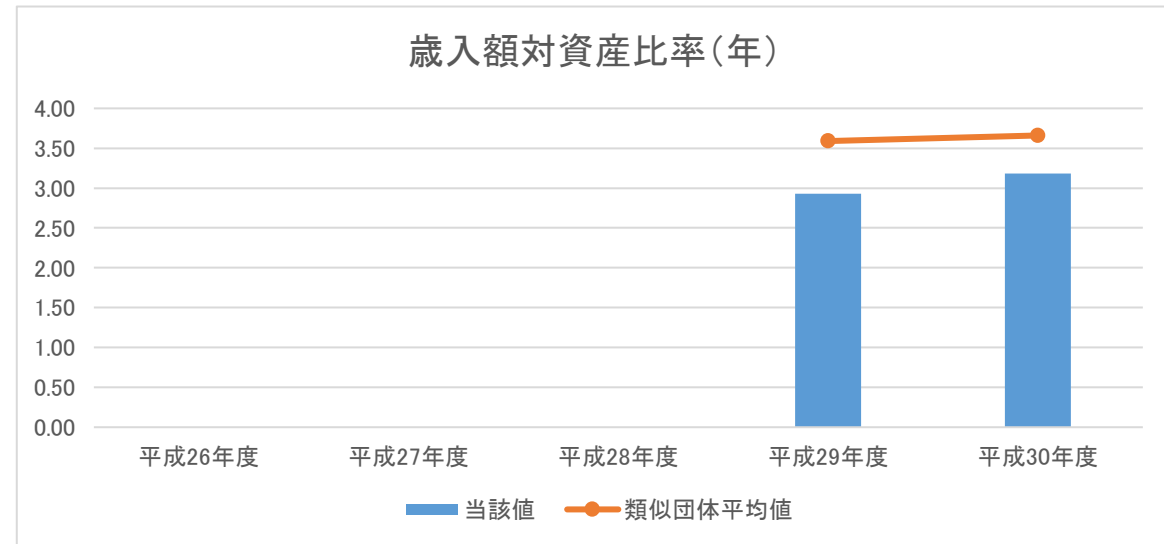
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				4,490,128	4,274,115
人口				87,222	86,536
当該値				51.5	49.4
類似団体平均値				41.3	40.3



②歳入額対資産比率(年)

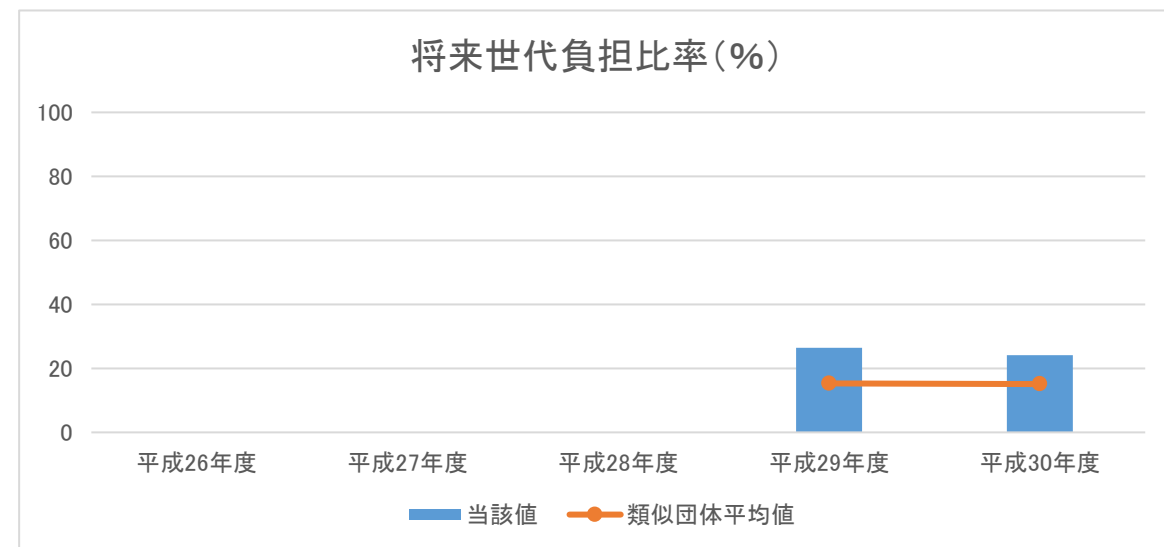
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				95,353	94,267
歳入総額				32,568	29,663
当該値				2.93	3.18
類似団体平均値				3.59	3.66



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1				22,474	20,126
有形・無形固定資産合計				85,250	83,605
当該値				26.4	24.1
類似団体平均値				15.3	15.1

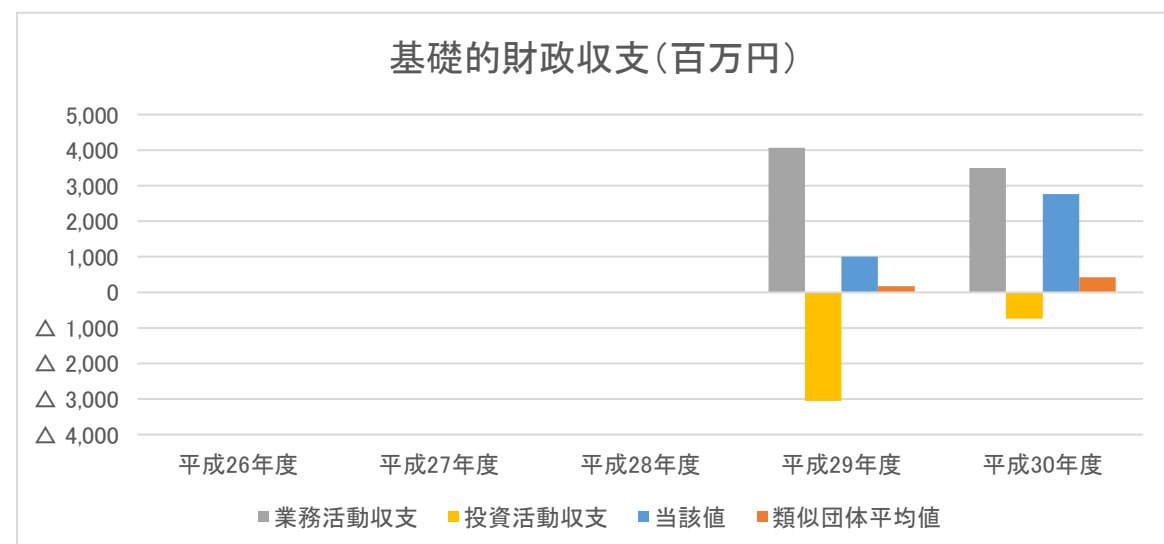
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1				4,061	3,499
投資活動収支 ※2				△ 3,054	△ 738
当該値				1,007	2,761
類似団体平均値				172.8	427.0

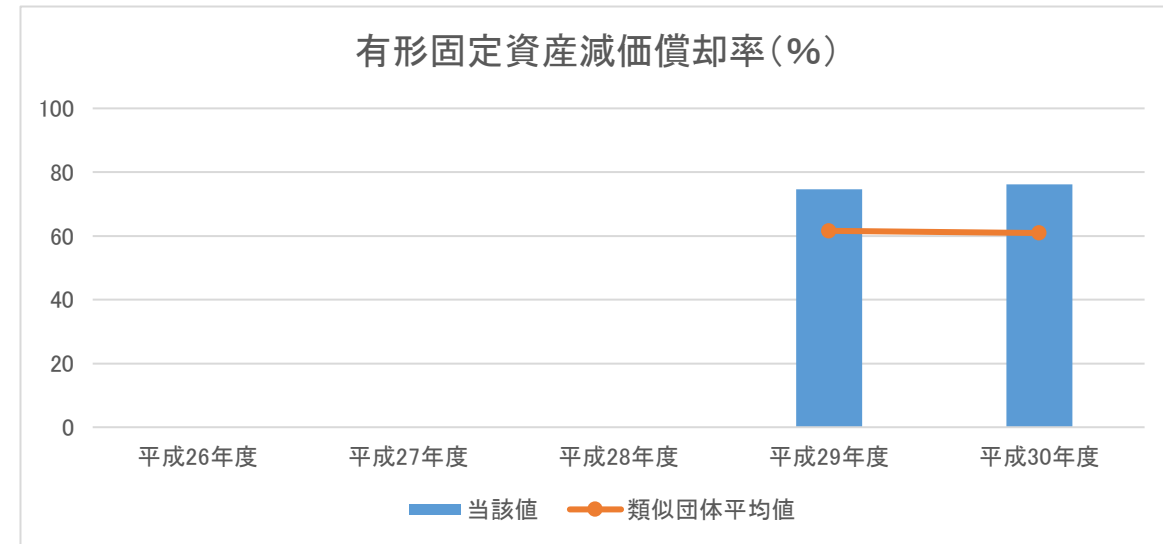
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				110,256	112,501
有形固定資産 ※1				147,606	147,899
当該値				74.7	76.1
類似団体平均値				61.6	60.9

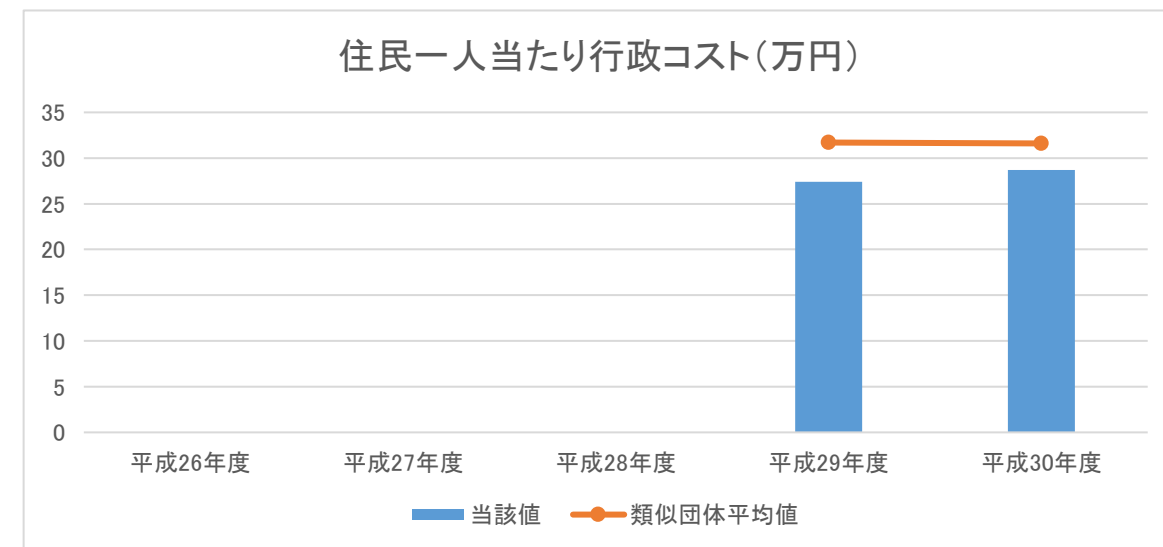
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

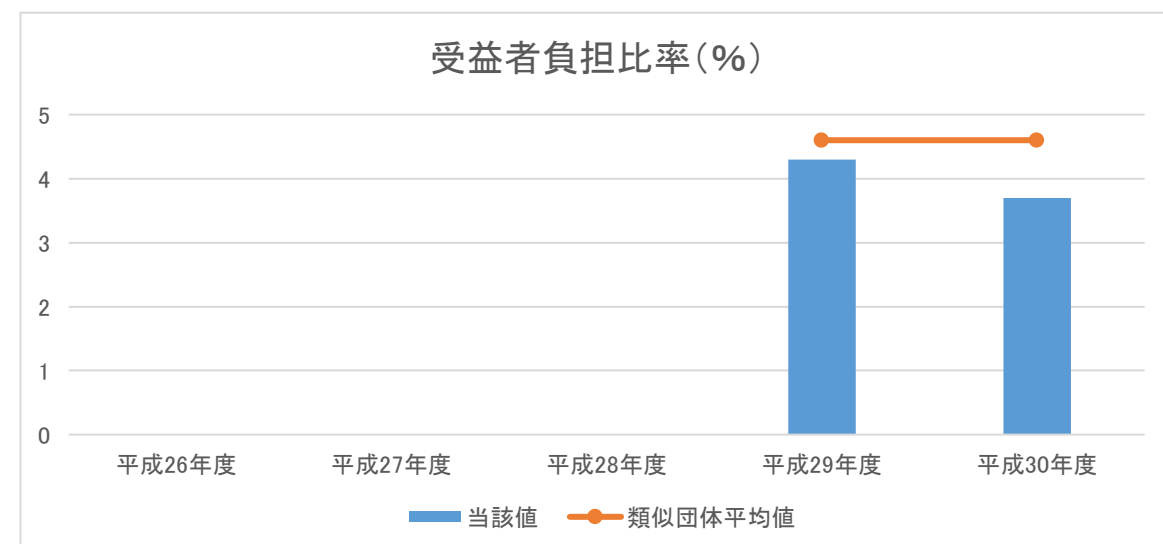
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				2,388,726	2,482,990
人口				87,222	86,536
当該値				27.4	28.7
類似団体平均値				31.7	31.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				1,066	938
経常費用				24,917	25,586
当該値				4.3	3.7
類似団体平均値				4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率において、類似団体平均を下回っている。一方、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。これは、老朽化した施設を多く抱えていること等が原因として考えられる。今後、点検、診断、更新等、適切な施設運営に努めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産率は、類似団体平均を下回っているが、前年度と比較すると純資産は増加している。これは固定負債である地方債が、償還により減少したことが主な要因であると考えられる。将来世代負担比率については類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが類似団体と比較して下回っているが、前年度と比較すると増加している。これは、純行政コストのうち約3割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。公共施設等の適正管理に努めることにより、物件費等経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体の平均を上回っているが、前年度から216,013万円減少している。今後、新規事業に関しては、その事業効果と必要性について十分な検討を行うとともに、地方債の償還を適切に進めていきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度から減少している。特に経常費用が前年度から669百万円増加している。公共施設等の適正管理に努めることにより、主な要因である物件費等経費の縮減に努めるとともに、公共施設の使用料の見直し等を行い、経常収益の増加に努める。